



北小学校6年生が議会を傍聴

議会最終日12月16日に川辺北小学校6年生の18人が議会を傍聴しました。

社会科の学習のため議会を訪れ、一般質問を行う議員と執行部の真剣なやり取りの様子を、熱心にメモを取りながら見学をしました。

この見学も今年で4年目を向かえ、これまでに延べ75人の児童が傍聴しました。

川辺町合併60周年

清流に輝く笑顔と川辺の輪



目次

・第4回定例会	2
・第2回臨時会	2
・委員会審査	3
・議案ピックアップ	5
・議会まめ知識	5
・審議結果一覧	6
・一般質問	7
・議会日誌	18
・編集後記	18

第四回定例会

こども園の設置及び管理に関する条例を制定 一般会計予算は2億3千200万円余を補正

平成28年第4回定例会が、12月8日から16日の会期で開催されました。就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく、認定こども園の設置及び管理に関する条例を始めとする条例の制定案件4件、条例の一部改正案件3件、平成28年度各会計の補正予算案件などを可決したほか、固定資産評価審査委員会委員の選任同意が行われました。また4月から管理者とし「やすらぎの家」は川辺町社会福祉協議会に、「第3こども園」「児童館」については上米田福祉会を指定しました。

こども園の設置及び管理に関する条例

平成29年4月1日から町内3箇所の保育所を、就学前の乳幼児に対し保護者の就労状況に関係なく、一貫した保育及び幼児教育を実施する「認定こども園」に移行するため、条例を制定しました。

川辺町第一保育所：幼保連携型認定こども園

川辺町第二保育所：幼保連携型認定こども園

川辺町第三保育所：保育所型認定こども園

町内三施設の指定管理者を指定

「やすらぎの家」「川辺第3こども園」「児童館」の3施設は、指定管理の方法で管理運営を行っていますが、平成29年3月末で指定期間の期限となります。

このため、4月から3年間の管理者を指定する案が提出され「やすらぎの家」については川辺町社会福祉協議会が継続して指定となりました。

「川辺第3こども園」と「児童館」については上米田福祉会が継続して指定となりました。



【指定管理制度】

公の施設の管理運営を包括的に法人などに代行させる制度。一般的に施設の管理運営が民間の能力が活用されることによって効率的になるとされる。

予算の補正

平成28年度川辺町一般会計において、追加の財政需要に対する予算の補正と、こども園・学校給食調理等の業務委託事業の債務負担行為の補正が行われました。

【補正予算の主な内容】

(歳出)

- ・ふるさと川辺応援事業 (3,840万8千円)
- ・まちづくり基金積立金 (8,000万円)
- ・里山林整備事業 (97万2千円) など

(歳入)

- ・里山林整備事業費補助金 (70万6千円)
- ・ふるさと川辺応援寄附金 (8,000万円)
- ・繰越金 (3,909万4千円) など



【ふるさと川辺応援事業】

生まれ故郷である川辺町を応援したい、こんな事業を支援したいという寄附制度(ふるさと納税)のこと。

議長に対する反省を求める決議

平成28年10月16日「川辺町合併60周年記念第46回川辺町民運動会」の開会式のあいさつで、特定の地域を応援する発言があったとして、議長に反省を求める決議を可決しました。

議長は可決後、「自らの発言で誤解を招いたことは不徳の致すところで深く反省しています。今後はこのようなことがないよう議長の責務を果たして行きたい」と謝罪しました。

一般会計予算を可決

11月8日に臨時議会が開会されました。平成28年度一般会計補正予算1億2千万円余りを可決したほか、議長に対する反省を求める決議を全会一致で可決しました。

第二回臨時会

委員会審査

12月定例会に上程された19件の議案は総務委員会に付託され12月8日から3日間の日程で審査が行われました。

条例案件・予算案件など審査した議案について各課から説明を受け、質疑応答、必要書類の提出、現地確認などを行い審査を進めました。

審査にあたっては、延べ115件あまりの質疑応答が行われ、12月12日に討論・採決を行った結果、提案された全ての議案について、全会一致で、可決すべきものと決定しました。

なお指定管理者の指定についての審査では、附帯決議案が委員から提案され採決の結果、全会一致により附帯決議を付することに決定しました。

委員会での質疑応答の主なものは次のとおりです。

主な質疑応答

【指定管理者の指定について】

Q 「やすらぎの家」の管理運営委託料の金額は、社会福祉協議会の事務所の賃借料が考慮されているか。

A また管理料の算出について、来年度予算編成時には分かりやすく示すことができるか伺いたい。

Q 事務所の賃借料等を徴収するか否かを検討中で、現時点では考慮されていません。来年度予算編成時の管理料については、事務所の賃借料等を含めて分かりやすく提示します。

Q 「児童館」の業務概要と利用料の徴収はあるのか伺いたい。

A 児童館は、18歳までの児童を対象として、開館中自由に過ごすことができる児童福祉施設です。心身の健全な育成やその目的を達成する各種イベント、地域の住民との交流もできる児童館まつりなどを実施しています。

また小中学校の長期の休み時の児童の居場所にも大きな役割を担っている施設でもあります。利用料は無料です。ただし、行事時の材料代などは徴収します。



川辺町児童館

【川辺町農業委員会の委員等の定数を定める条例について】

Q 農業委員と農地利用最適化推進委員との相違を伺いたい。また、農地利用最適化推進委員を3名に設定した基準を伺いたい。

A 農業委員は、従来と同様に農地転用の審議、農地パトロール、担い手への農地集約化、遊休農地の発生防止・解消などを業務としています。農地利用最適化推進委員は、農業委員の業務のうち、担い手への農地集約化、遊休農地の発生防止・解消など農地利用に関する活動を専門に行う者と位置づけられています。

農地利用最適化推進委員の設定基準は、農地面積百haあたり1人と定められ、当町の農地面積275haを除いて得た人数を設定しました。

【川辺町中小企業・小規模振興基本条例について】

Q この条例の内容等は、これまでに関係団体と協議・検証はなされているのか伺いたい。

A 条文の内容については、他の市町村の事例を参考に、関係機関や関係団体等と協議しながら検証しています。

Q 当条例を制定して商工業の振興が実際に活性化できるのか伺いたい。

A 町内の商店街が活性化しているとは言えない状況です。今後、この条例の制定を機に良い施策の実施を検討して行かなければならないと考えています。来年度は、この関連施策を実施します。

【川辺町こども園の設置及び管理に関する条例について】

Q 平成29年度から「こども園」に移行する町内3保育所の内、第三保育所が幼保連携型となっていない理由を伺いたい。

A 第三保育所は、指定管理者制度を導入しているため、幼保連携型とすることができません。

Q こども園の1日の流れについては、現保育所の流れと異なる点はあるのか伺いたい。

A こども園の1日の流れについては、現保育所の1日の流れと基本的には、大きな変わりはありません。

【平成28年度一般会計
補正予算について】

Q 平成28年度の余剰金の見込みを伺いたい。

A 平成28年度においての余剰金は、繰越金が約4千2百万円、交付税では約3千万円、税収入に若干の財源があり、歳入で約1億円余りの財源留保があります。歳出では、明確ではないが、約1億円余りの不執行があると思います。合計で約2億5千万円ほどとなる予定です。



Q 担い手育成事業で、農業者が新たな機器を購入するとあるが、購入する事業者と購入機器について、伺いたい。

A 個人で起業された方が、保冷庫や作業場となるコンテナの空調設備を購入されます。

Q 林道整備事業について、場所の選定をどのように決めたのか。また整備する場所は民地と思われるが、整備の維持管理は誰が行うのか伺いたい。

A 選定場所は、木和谷洞林道専用道（下麻生）と権現山林道専用道（比久見）の2箇所です。整備後の管理については、作業道として地元と管理協定を締結し、地元で管理していただきます。

Q 道路維持・道路新設改良・交通安全施設費において、それぞれ多額の予算が減額されているがその要因を伺いたい。

A 今年度予定していた工事がそれぞれ国の交付金減額の影響により、実施出来なかったことが主な要因です。

Q 中学校施設設備改修工事に係る一般財源の額が耐震化事業より多く感じる。そのほかの財源はないのか伺いたい。

A 事業費が補助対象となっている耐震化事業に対し、設備改修工事は補助単価6千100円/mと定められているため、一般財源が多くなっています。

Q 中学校施設設備改修工事は、授業に支障がないよう実施されるのか伺いたい。

A 通常の授業に支障がないような作業を日常実施しながら、かつ土曜日・日曜日に集中して実施し、上半期中には完了する予定です。

Q 中学校施設設備改修工事に多額な予算が計上されているが、その経緯を伺いたい。

A この工事は、当初非構造部材耐震化工事と併せて実施する計画でしたが、財政上の都合により事業が遅れていたため、今回実施するものです。中学校校



中学校施設設備改修工事に係る現地確認

舎の屋上の防水工事を全面施行するため多額になります。

【平成28年度下水道事業特別会計補正予算について】

Q 農地転用後に雑種地となる土地は、下水道受益者負担金が徴収されているが、借地契約を締結している場合の賦課について伺いたい。

A 下水道区域内の転用については、宅地・雑種地ともに受益者負担金を賦課します。ただし下水道管が未整備の周辺については、賦課していません。（下水道管が整備された時点において、賦課していません。）
借地が転用された場合については、所有者又は貸借人に対して賦課しています。

議案ピックアップ

人事案件

【固定資産評価審査委員会委員】

固定資産評価審査委員会委員の西村紀子氏が2月7日で任期満了となるため、再任することに全会一致で同意しました。

条例の一部改正

【川辺町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例】

平成28年人事院勧告に従い関係条例の一部改正を行いました。

- ①川辺町職員の給与に関する条例
- ②川辺町議会議員の議員報酬及び期末手当に関する条例
- ③川辺町長等の給与に関する条例

新たな条例

【中小企業・小規模企業振興基本条例】

中小企業基本法及び小規模企業振興基本法が制定され中小企業等の振興を図っているなか、本町においても、町内の中小企業等の振興施策を推進するため、条例が定められました。

【農業委員会の定員等の定数を定める条例】・【農業委員に関する選考委員会設置条例】

農業委員会等に関する法律の改正施行に伴い農業委員会委員の任命方法の変更（選挙→任命）及び農地利用最適化推進委員が新設されたことと、その委員の候補者を任命するため、新たな条例を定めました。

各会計補正予算

一般会計ほか特別会計において、追加の財政需要に対する予算の補正が行われました。

【平成28年度一般会計補正予算（第4号）の主な内容】

（歳出）

- ・ふるさと川辺応援事業(3,846万6千円)
- ・まちづくり基金積立金(8,000万円)
- ・臨時福祉給付金給付事業(2,700万円)
- ・林業専用道整備事業(4,550万円)
- ・町道維持管理経費(▲931万9千円)
- ・中学校施設設備整備改修事業(5,100万円)など

（歳入）

- ・臨時福祉給付金事業補助金(2,700万円)
- ・生産性強化搬出間伐事業費補助金(4,550万円)
- ・ふるさと川辺応援寄附金(8,000万円)
- ・繰越金(7,943万7千円)など



【その他特別会計補正状況】

会計名	補正額
国民健康保険事業	7,428万円増額
下水道事業	1,036万2千円減額
介護保険	15万3千円増額
後期高齢者医療	7万6千円増額
水道事業(支出)	918万1千円減額

議会まめ知識

一般質問って何？

議員が町村の行財政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信を質問し、あるいは報告・説明を求め又は疑問を質問すること。

一般質問する時期はいつ？

質問は定例会に限り許され、臨時会においては許されていない。また会期の始めに行う方法と会期末に行う方法があります。当町では会期末（議会最終日）に行っています。

一般質問の通告期限はあるの？

質問する議員も受ける執行機関も、十分な準備が必要なことから、通告制が採用されています。通告期限は各町村の慣例に従って様々な定め方があります。当町では議会最終日の14日前、または議会初日のいずれか早い日の午後5時までに提出することとなっています。

こんなことが決まりました

平成28年12月定例会審議結果

件 名	採決状況 (賛成：反対)	結 果
川辺町固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	賛成 8：反対 0	同意
可茂広域行政事務組合規約の一部を変更する規約に関する協議について	賛成 8：反対 0	可決
可茂広域公平委員会共同設置規約の制定に関する協議について	賛成 8：反対 0	可決
川辺町農業委員会の委員等の定数を定める条例の制定	賛成 8：反対 0	可決
川辺町農業委員に関する選考委員会設置条例の制定	賛成 8：反対 0	可決
川辺町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定	賛成 8：反対 0	可決
川辺町こども園の設置及び管理に関する条例の制定	賛成 8：反対 0	可決
川辺町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	賛成 8：反対 0	可決
川辺町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	賛成 8：反対 0	可決
川辺町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	賛成 8：反対 0	可決
指定管理者の指定について（やすらぎの家） ※議案第53号	賛成 8：反対 0	可決 (附帯決議)
指定管理者の指定について（川辺町第3こども園） ※議案第54号	賛成 8：反対 0	可決 (附帯決議)
指定管理者の指定について（川辺町児童館） ※議案第55号	賛成 8：反対 0	可決 (附帯決議)
平成28年度川辺町一般会計補正予算（第4号）	賛成 8：反対 0	可決
平成28年度川辺町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	賛成 8：反対 0	可決
平成28年度川辺町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	賛成 8：反対 0	可決
平成28年度川辺町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	賛成 8：反対 0	可決
平成28年度川辺町介護保険特別会計補正予算（第2号）	賛成 8：反対 0	可決
平成28年度川辺町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	賛成 8：反対 0	可決
平成28年度川辺町水道事業会計補正予算（第1号）	賛成 8：反対 0	可決
トレーニング機器売買契約の締結について	賛成 8：反対 0	可決
川辺町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	賛成 8：反対 0	可決

附 帯 決 議

議案第53号指定管理者の指定について（やすらぎの家）、議案第54号指定管理者の指定について（川辺町第3こども園）、議案第55号指定管理者の指定について（川辺町児童館）の指定にあたっては、平成28年10月31日に川辺町指定管理者評価委員会から町長へ提出された答申書の意見を重く受け止め、可及的速やかに着実に実行されることを強く求める。以上決議する。

平成28年12月12日
総務委員会

一般質問

6人の議員が質問・33人が傍聴

平岡正男 議員

問 小中学校における「いじめ等の実態」について

〓町の事態と防止策は〓

川辺町3小学校1中学校とも、児童・生徒の暴力行為はじめ等の報告事案がないのは、川辺町は各学校とも良い結果で推移していると考えます。

しかし文部科学省の「2015年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると児童の暴力行為が最多と発表されていますが、県・町内各校の実態はどのような結果となっていますか。

特に県内公立小学校での暴力行為は、千人当りの発件数が6.1件と全国都道府県の中でワースト3位との実態をどの様に見ているのか。その防止策についてお尋ねします。

答 暴力ゼロ・いじめゼロを目指します

【教育長】

2015年度の調査結果によりますと、暴力行為について全国の小学校における発件数は17,137件であり、岐阜県は684件です。

町内3小学校の発件数は0件です。

全国の中学校における発件数は33,121件であり、岐阜県は730件で町内中学校は2件です。

暴力行為とは「対教師暴力・児童生徒間暴力・対人暴力・器物損壊」のことです。

次にいじめの認知件数について、全国の小学校における認知件数は151,190件であり、岐阜県は2,027件で町内3小学校は5件です。また全国の中学校における認知件数は59,4

22件であり、岐阜県は1,176件で町内中学校は8件です。

いじめとは「児童生徒に対して、在籍している等、当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義されています。

なぜ岐阜県の小学校における暴力発件数が多いのか見解をとのことですが、次のようにその背景や要因を考えています。

一つは「小さな事案でも暴力的行為やいじめの様相が目撃されたり、被害の訴えや情報が得られた場合は、重大な問題に発展する可能性がある」との認識をもつことにより認知件数が増加していること「二つ目は「早期発見や早期対応によって被害

者を守るとともに、加害者への適切な指導を重ねること」が挙げられます。

川辺町では教育委員会と各学校において「いじめ防止基本方針」を定め、校報やホームページで公開し、全職員による共通理解と共通実践により、未然防止・早期発見・早期対応・関係機関との連携を図っています。

また暴力ゼロ・いじめゼロを目指し、どの子も誰もが安全な環境で安心して過ごせるよう、次のような対策をとっています。

①学級づくり・仲間づくりは教科指導と同様に生徒指導を進める両輪であることを意識し、日々の指導にあたっています。
②子どもたちが学級に居場所があるか、疎外感をもっていないか、集団凝集力はあるか、を客観的に診る「Q・U調査」を年2回行っています。その結果を十分検討し、健全

な学級集団を育てること、一人一人の位置づけや声かけを行うこと、役割の担い方を考えるなど指導や支援に活かすようにしています。

③担任と児童生徒がしっかりと時間をとって話を聞く「教育相談」時間を年2回は位置づけています。
④記名や無記名による「いじめ調査」を年2回実施しています。

⑤「川辺KMS9運動」ケータイやメールやSNS等の使用により、悪口や誹謗中傷から、いじめに発展しないよう町連合PTAとも足並みそろえて健全利用を進めています。その他、日常の児童生徒の心配される行動や言動を見かけたら、情報を全校職員で共有し、指導に活かす「職員打合せ」や「職員連絡会」を日常的に持っています。

暴力に訴える子その理由や背景は様々ですが、思ったことを言葉で表現

問

小中学校給食費
の無料化について

答

完全無料化の実
施は困難

することや、相手に伝える方法、人との接し方などを、十分身につけていないこともあります。言葉を豊かにし、表現の力を身に付け、コミュニケーション能力を高められるよう、国語の授業の充実や読書活動の推進、特別活動の展開などを中心にお願いしています。

暴力行為やいじめは学校を離れたところでも、発生する場合があります。これまで以上に町民の皆さんや地域の皆さんからの情報を頂きながら、笑顔がいつぱいの学校や子どもたちにしていきたいと思っています。

【川辺KMS9運動】
ケータイ(K)、メール(M)、SNS(S)の健全使用を目指し小中を中心に学校・児童生徒会・PTAが9つの重点を設けて取り組む運動。

人口増対策として、

出生率の低下・人口減は川辺町も例外なくその波がひしひしと押し寄せています。

人口増対策は、各自治体がそれぞれ、英知を絞り競争原理を働かせる必要があると思います。

町は、町外から人を呼び込む対策の一つとして、学校給食の無料化を考えてはいかがですか。

もちろん多額の財源が必要であることは承知していますが、財源は町民の皆さん・行政・議会が一緒になって真剣に考えれば良策が見いだされると確信しています。町民の皆さんが望まれている「住みたい町・川辺」を今一度、原点から考えてはいかがでしょうか。町長の見解を伺います。



町長

給食費の無料化は、川辺町に人を呼び込む移住・定住促進として有効な施策であるとの認識は同じです。実施できれば、子育て世代の経済的な負担軽減が進み、子育て環境の一層の充実を図ることができます。川辺町の人口減少対策としての大きな効果が期待できるものと考えています。

県内の状況について把握できる範囲で申し上げますと、完全無料化は1町、一部無料化は2市4町1村という状況です。

この一部無料化市町村は、多子世帯への経済的な負担軽減として、第3子目以降を無料にしている場合が多いようです。

一方で、経済的な理由から就学が困難と認められる要保護・準要保護児童生徒に対しては、すべての市町村で就学援助費として給食費を支給しています。

小中学校児童生徒の給食費の総額は、平成27年度決算で約3千7百万円、平成28年度もほぼ同様で、完全無料化にすると今後、新たに3千7百万円程度の財政負担が恒常的に生じることとなり、現在の財政状況から捻出することは極めて厳しい状況です。

従って、比較的財政負担の少ない多子世帯への一部無料化などは検討の余地がありますが、完全無料化の実施については困難と判断せざるを得ません。

問

危機管理対策の
進捗について

答

設置する機器や
設置方法に熟慮
を重ねています

軽視しているのでは、

昨年の世界各国で発生したテロ事件並びに国内でのテロなどに対し、役場庁舎内での事件事故防止対策並びに、町民の安全・安心を求める意見などに対し、議会で危機管理対応を質問しました。

その対応として「来庁者に対する声かけ」「防犯カメラの設置」など、調査研究をあげていますが、1年経った今も改善どころかむしろ後退さえ感じているのは、行政が町民目線にない証拠ではないかと疑問に思えます。議員の質問並びにその対応を軽く見ているようにも感じています。如何ですか。



総務課長

庁舎の危機管理体制については、平成27年第4回定例会で質問いただいたとおり、防止対策として「声掛けの励行」、管理体制の見直しでは「防犯カメラの調査・研究」とお答えしています。

「声掛けの励行」については職員の危機管理意識の向上や来庁者へのより良い接遇のため、今後も職員に指導や徹底をしていきたいと考えています。

危機管理対策については、議員の提言を参考に本年度当初予算に防犯カメラの設置費用を計上しました。これは、役場庁舎・保健センター・中央公民館・B&G海洋センタ―に防犯カメラ並びに映像記録装置を設置する内容としています。

防犯カメラについては、

井戸三兼 議員

問 交通網の整備について

カメラの解像度、有線・無線方式、映像記録時間、設備など、個人情報保護からの視点も含め、様々な仕様があるため機器の選定に時間を要していることや配線の方法等を記した図面の作成に時間を要しているため、現時点では設置ができていない状況です。

できる限り早期に実施する必要や思いはありますが、より安全で安心な庁舎内環境を実現するために、設置する機器や設置方法に熟慮を重ねている状況です。

指摘の町民目線がない、あるいは質問などを決して軽んじている訳ではありません。

基幹道路網の整備を

昨年、企業誘致策についての質問をしたところ、当町の進むべき方向は住宅地化であると示された。長年、川辺町に住んでいて思うのは中央に高山線が通り、東西に分断され交通網整備のネックとなっている。

高山市以南の岐阜市に至るまでの高山線沿線では高架もしくは地下道で往來できない市町は川辺町だけです。41号バイパスのランプ構想によって石神・大北地区への高架通行が可能になりますが、下川辺宮裏・西栃井梅原方面での高架もしくは地下道交通を可能にする整備と、極めて危険な80号線大北踏切を整備する必要があります。

東西を一つにする高架

橋など建設によって川辺町を一回りできる基幹道路網が整備されることで、良好な住宅地として機能する町づくりができるのではないのでしょうか。考えを尋ねます。

答

様々な問題があり現状では困難

【基盤整備課長】

川辺町は飛騨川、国道41号、JR高山本線により、地域が分断されており、飛騨川は4本の橋りょう（飛騨川橋・川辺大橋・新山川橋・山川橋）、JR高山本線は町内18箇所の踏切によって両地域の交通が確保されています。

特にJR高山本線の踏切は、鉄道と国道41号が近接していることから抜本的な改良が難しく、その多くはこれに接続する道路とともに幅員が狭小で、中川辺地内の第一加治田踏切のように国道と

鉄道に高低差があるなど、通行の安全性に問題がある踏切も存在しています。踏切道整備の必要性は重々理解するところです。

が、踏切に接続する道路の規模や交通量、列車の運行本数、現場での技術的要因のほか、接続する道路の改良、用地取得、廃止踏切に伴う地元調整、鉄道事業者との協議、財政上の問題や整備後の効果など、様々な要件をクリアする必要がある、抜本的な対策は容易なことではなく、議員提案の立体交差化などについても現状では困難な状況です。

今般、中川辺地内の国道418号関街道踏切が改良され、当該地域における踏切事故の防止及び道路交通の円滑化が一歩前進したものと考えています。国道41号美濃加茂バイパス川辺鹿塩ICのフルランプ化、県道美濃川辺線の拡幅改良、県道

可児金山線比久見バイパスの早期完成等について、国・県に継続して要望しています。

そのほか町道下川辺石神線・町道中川辺下麻生線・町道比久見2号線の幹線道路の整備・道路ス

トックの老朽化対策・道路施設の的確な維持管理・通学路の安全確保対策に努めており、こうした整備を進めることで快適に暮らすことができるまちづくりを目指しています。



第一加治田踏切(中川辺大北)

問 空き家等対策について

今後の対策方針は、

平成26年11月に「空き家等対策に関する特別措置法」が公布され、法施行後2年余り経過しました。

①空き家等対策のための調査について

調査の方法等については国において基本的な指針が示されている。川辺町もこの指針に沿って実態調査をされたのか。

また調査結果の倒壊の恐れや景観・衛生上の問題のある空き家については、先の定例会で空き家総数258棟の内103棟あるとの答弁でありますが、これらは「特定空き家等」に認定したと理解してよいのか。

②特定空き家等に対する措置

問題のある特定空き家

に対する措置は、法令施行前の段階から任意に行政からのお願い文書を送付したという事で理解してよいのか。その結果については、改善の状況はあったか。また今後特定

空き家等に対してどのような方針で取り組むのか。

③空き家に対する固定資産の取扱い等について

空き家除却が進まない要因の一つとして固定資産税の住宅用地の取扱いが指摘されています。

その内容と川辺町における適切に管理されていない空き家の敷地に対する固定資産税の住宅用地特例はどのような状況か。

件数、更地と比較して減額されている税額についてお答え下さい。国の税制改革の動き又は国等への税制改革の要望はどうか。

④空き家等の利活用について

本町では地域活性化、人口増加策、定住化の手

段として前向きに空き家バンク事業に取り組んでおられると承知をしています。制度概要と実績・成果をお答え下さい。

また空き家バンクの実効性を高めるためには、不動産関係の事業者の方との情報収集など連携が必要不可欠と思料するがどうなっているか。

⑤条例の制定について

条例を制定しなくても空き家対策措置法により相当厳しい制度で国・県・市町村の役割を定め実効性のあるものとなっているますが、多くの自治体において条例制定がなされています。

条例を制定する意志はあるのか。あるとすればどのような考え方で条例を提案するのか。

⑥空き家等対策計画について

空き家等対策計画をベースに様々な諸施策が今後展開されるものと理解していますが、現段階

で計画の概要について報告又は工程スケジュールを示して下さい。

この計画ができない段階ではこの法律に基づく諸施策を進めることはできないと理解してよろしいか。

⑦空き家等対策の体制整備及び相談体制の確保

空き家等の改善策は今回の空き家措置法のみならず、個別法においても必要な措置が講じられ、問題も分野横断的で多岐にわたるものであり関係各課が密接に連携して対処していかなければなりません。

川辺町での各課の役割分担はどのようなになっているか。

総合窓口・相談体制は整っているか。その体制がしっかり住民の皆様から一覧的にわかるようになっていくか。



答

空き家連絡協議会
会に対応して行く

【基盤整備課長】

①昨年度、実施した「川辺町空き家等情報基礎調査業務」は、基本情報及び危険な状況など、国から示された基本指針やガイドラインに準拠した実態調査を実施したところ

です。調査の結果、管理上問題があると判定された103件の空き家等は、特定空き家等の候補になります。現在はまだ認定していません。

②町がこれまで行ってきた空き家所有者への改善依頼は、任意のお願いをしたものです。

その結果は、改善された所有者や全く反応されない所有者もいます。

特定空き家と認定された後も、繰り返し返しの助言・指導に応じない場合は、勧告・命令・最終的には行政代執行と段階的に強制力を強めて対応し

ていかざるを得ないと考えています。

やはり管理責任は所有者にあるという大原則の下、助言・指導の早い段階で改善いただけるよう粘り強く交渉するべきと考えています。

③住宅用地の取扱いに関してですが、地方税法において住宅用地は、その面積の広さによって特例措置が適用されます。200㎡までは評価額の6分の1の額に、これを超える部分には評価額の3分の1に軽減されます。

現在、適切に管理されておらず、特定空き家等に該当すると思われる件数は、数件を想定しています。その中の1件を例に、更地であった場合と軽減があった場合とを比較すると、減額の額は約6万3千円ほどとなっています。

国の税制改革の動き又は国等への税制改革の要望の状況ですが、空き家

等対策特措法の公布以降、27年度税制改正において、地方税法の改正があり特定空家等に勧告された土地の固定資産税について、住宅用地の軽減の特例の対象から除外されました。

また28年度税制改正において、空家に係る譲渡所得の特別控除が新設され、相続の開始の直前において被相続人の居住の用に供されていた家屋を

相続した相続人が、平成28年4月1日から平成31年12月31日までの間に、その家屋又は除去後の土地を譲渡した場合には、その家屋又は除去後の土地の譲渡益から3千万円を控除することができ

る制度が導入されています。

29年度税制改正大綱（12月公表）空き家対策に係る各省庁の要望事項等は、見当りません。

④28年11月に川辺町空き家バンク設置要綱を制定し、現在、空き家バンクサイトの構築と平行して

登録物件の情報を収集しているところで、11月末の時点で登録はありません。成果についても来年度以降になると考えています。

空き家バンクの内容は、空き家の所有者と利用希望者をマッチングさせるため、ホームページに空き家情報を掲載するものです。

町は直接的な賃貸・売買のあつせん・仲介は行いませんが、空き家バンクを実効性のある有益なものにするために、不動産関係の事業者の方との連携は必要不可欠なものと認識しています。

従って、空き家バンクサイトの構築が来年1月末となっているため、その前に事業者の方々と調整する予定です。

なお空き家所有者に対しては、広報かわべなどを通じて広く周知するとともに、制度を運用していく過程で関係者の方々と

十分な協力体制を取って行きたいと考えています。

⑤空き家対策関連の条例は、特措法の施行以前から岐阜県内では岐阜市・下呂市などが制定してい

ます。一方で、多治見市・瑞浪市では特措法施行に伴い、空き家条例はその役目を終えた廃止にしたように、特措法の施行後は新たに条例を制定する動きは少ないようです。

特措法が施行された現在、条例ではなく計画や要綱等に対応できるところが大部分と考えていますが、今後の補助制度等の創設の中で必要性があれば、県内市町村の対応

状況や内容（罰則規定・行政代執行等）も参考にしながら条例制定を検討したいと考えています。

また相談体制や補助制度の充実については、現在策定中の計画・要綱・条例に盛り込んでいく予定です。

⑥現在、関係各課で組織する空き家連絡会議などで計画を策定中であり、

内容は、空き家を取りまく現状や対策の基本方針、具体的な施策、推進体制などが盛り込まれていま

す。また策定スケジュールは、今年度中に素案を策定、来年度にパブリックコメント等を経て公表

予定です。この計画がなくても法律に基づき諸施策を実施すること自体は可能ですが、方針や手順、体制な

どが決まっていない状態で場当たりの対応をすることは好ましくないと考えています。

また計画が策定されていることが国庫補助の条件となる事業もあり、県からも強く勧められていることから、計画策定は実質的には必須と考えています。

⑦空き家問題は防災・防犯・交通・景観・衛生・税制など多分野にまたが

ります。町では、役場内の関係各課で空家連絡会議を開催し、情報共有や連携強化を図っています。

各課の大まかな役割分担は以下のようになります。

総務課Ⅱ防災、防犯企画まちづくり課Ⅱ空家の利活用

基盤整備課Ⅱ交通（道路交通の確保）、解体・

除却

産業環境課Ⅱ環境、衛生（ゴミや悪臭、動物への対応）

税務課Ⅱ税制上の措置教育委員会Ⅱ通学路の安

全確保、小中学校との連絡調整

相談窓口は、空き家等対策計画の中で総合相談窓口を基盤整備課に一元

化し、相談内容に応じて関係課に振り分ける体制づくりを盛り込んでいく

予定です。住民の皆様には、計画策定の節目などに広報かわべやリーフレットの作成等で周知を図りたいと考えています。



問 次回川辺町長選挙について

～意思表示を～

町長選挙は、現役の町長が出馬するかしないかは大きなインパクトがあります。選挙告示前の然るべき時期に、意思表示や目的・目標などを示す事が必要だと考えます。

町長は町政の牽引役ですから、その方向や思考を町民に知らしめないと、どのような事をやっても、どのか判らないからです。選挙戦で話せば済むことと考えられますが、現役町長として自分のみならず対抗馬を含めて、川辺町の更なる高みを目指す事につなげて欲しいのです。

次回町長選挙に出馬されると5期目となりますが、そのためには4期16年の実績を超える行動が必要だと思います。

次回町長選挙に出馬しないのか、出馬するなら意思表示と目的・目標を示して頂きたいと考えますが如何でしょうか。

答 暫く熟慮する時間をいただきたい

【町長】

私は、これまで4期16年間、基礎的自治体としての川辺町が、住民のために真に必要と思われる事業を行ってきました。流域下水道全町化構想に基づく下水道工事、西タウン(78戸)・東タウン(48戸)など住宅建設、川辺中学校体育館・北部公民館・第三保育所並びに児童館・子育て支援センター・児童クラブ(3箇所)・中央公民館図書室の建設、防災備蓄倉庫整備(11箇所)、小中学校4校の耐震補強工事・非構造部材耐震補強工事・空調設置、小中学生の医療費無料化、山川橋改修、



山楠公園再整備、川辺ダム湖遊歩道整備、CATV開通、ぎふ清流国体ボート競技会開催、完成間近の児童発達支援事業施設の建設など、どれも思い出深い事業です。任期満了まで約半年を残した今、多選批判の声が直接、私の耳にも入ってきます。これでよかったのか、という反省の思いと同時に、来年度から始まる認定こども園事業、給食調理民間委託事業や小学校の将来構想策定など、着手した事業を完成させたいという思いも強くあります。

従って、次期出馬に関しては、今しばらく熟慮する時間をいただきたいと存じます。

問 可茂地域や隣町との観光開発について

～地域間の協力関係は～

米田富士や鬼飛山登山道整備・大谷山休憩所整備については、来年度以降の川辺町実施計画で説明されたが、整備の暁には広くPRして投資の効果を十分に活用することの注文を付けました。

美濃加茂市・白川町の共生ビジョンの中での活用などは既に考えていると思います。名古屋市民等を招くことの思案は大切です。

七宗町では同町企画課に対し議員から、海外に向けた観光事業の発信拠点作りについて提案がされています。これは東京五輪で非常に多くの観光客が飛騨市古川・高山市へ訪れると思われること。また、杉原千畝氏の八百津町もユダヤ系の人々が立ち寄ると考えられるこ



と。こうした通過地となる町も、既存の観光資源を海外に向けて情報発信するという提案であります。

川辺町にとって観光事業が町活性化の中心になるとまでは考えていませんが、町に興味を持って立ち寄る人が増えることで活性化する事は間違いありません。色々な事業・施策は一つの町単独では負担が大きいし、効果も限定的になると考えられます。隣町・可茂地域間との協力関係はどの様になっているか、今後どの様にしていくのか聞かせて下さい。

答 広域連携を一層活用していきたい

【企画まちづくり課長】

川辺町は町の中央に飛騨川が流れ、その両側に宅地や農地が広がり、さらに標高200m前後の山々が三方を囲むように連なっています。このような地理的条件と近年の健康志向、体験、軽登山・トレッキング、団体旅行から個人旅行へのシフトといった観光動向から、本町における登山道の整備は、湖岸線遊歩道や体験農業、町を代表するグルメなどの資源と合わせて、魅力的な町づくりに参加するものと考えています。

八坂山については川辺ふるさと愛好会により整備され、多くの方に利用されています。本年は米田富士登山道について、地元の皆様の協力を得て整備されました。来年度は、鬼飛山登山道整備等

を計画しておりますが、こうした登山道の整備については、地権者の皆様方のご理解とご協力があったり実施できていることから、関係者の皆様に感謝いたします。今後の事業についてもしっかりと調整させていただきます。

登山道の活用については、町内に複数存在することによる強みを生かし、さらなる来町者の増加に向け、効果的な情報発信と定住自立圏事業等を活用した名古屋市民等を招くツアーの企画に盛り込むなど川辺ファンの獲得を目指します。



一方、インバウンド対策いわゆる外国人観光客の受け入れについては、今後の課題として認識している状況です。なお本町における方向性としては、日本独特の文化・風景・食・体験といった資源に興味を持ち訪れる個人旅行者をターゲットとした展開に可能性があると感じています。

従って、世界記憶遺産候補地の八百津町や下呂温泉、飛騨高山・古川といった観光地との広域連携はもとより、民間企業とのタイアップや関係機関との連携はもろろんのこと、それ以前に、どういった人に、どんな体験を提供できるのかテーマを絞って、その意味や価値を伝えていくことが重要であると言われていました。そのためには、たとえば、身近な外国人に体験してもらったり、ヒアリングを行いながら地域の魅力や

特徴を探り、商品化する手法も有効であると考えられています。情報発信についても、オンラインワンであることが効果的であると言われていました。

現在川辺町は、定住自立圏域(美濃加茂市・加茂郡7か町村で構成)や飛騨木曾川国定公園連絡協議会(犬山市・各務原市・美濃加茂市・可児市・瑞浪市・下呂市・御嵩町・加茂郡7か町村で構成)に加盟しており、名古屋市民等を招くツアーに参加したり、地方創生のための新たな連携事業のワークショップにも積極的に参加し、広域連携による町の活性化に取り組んでおり、今後も一層連携が必要と考えています。

桜井真茂 議員

問 地方交付税の算定ミスについて

町民になぜ謝罪しないのか

平成28年度普通交付税が8千8百万円減額で交付されました。これは単に税務課の入力ミスと聞いておりますが、マスコミなどを通じ町民になぜ

謝罪しなかったのでしょうか。

愛知県のある市では基準財政収入額を過少に算定し、普通交付税をもらいすぎたとの謝罪会見がありました。そこで聞きします。

この算定ミスをした職員の見分けた、上司の見分はいかがなされましたか。

地方交付税の概要



答 公表すべき事案は公表して行きます

【参事】

本年度交付予定の地方交付税が減額となって交付されたことは指摘のとおりで、正確に報告できなかったことについてこの場をお借りし、改めてお詫び申し上げます。

今回の誤りは、この税収の見込を報告する際、分離短期長期譲渡所得について本来税額を報告すべきところ、誤って所得

また以前税務課のシステム改修のおり、架空の名前、架空の税額などの入ったデモデータを送るはずが、誤って正規のデータを送ってしまったというおかつ、そのデータが相手先に届かず紛失扱いになってしまったという事案がありました。その後も報告がありませんがどのようにになりましたか。

額を報告したために基準財政収入額が過大となり、交付税の額が減額となったものです。

本年度の交付税額に影響を及ぼしたことにより、担当職員については訓告の処分を、上司の課長には厳重注意、また交付税を統括する課長にも厳重注意の処分を行いました。

公表については、川辺町職員の懲戒処分等の指針に基づき、本件が地方公務員法の規定に基づく懲戒処分、刑事処分により起訴された場合の休職処分、特に町民の関心が大きい事案又は社会に及ぼす影響の著しい事案に係る指導上の措置でないことから公表は行いませんでした。

悪いことは伏せる体質は行政への不信感につながるとのご見解はごもっともと考えますし、公表すべき事案については公表し、不信感につながることをないよう努めて参ります。

ります。

なお今回の事案は、減額された交付税額については29年度に交付されることとなっております。

また質問では以前の税務関係のシステム改修の折り、データの入ったフロッピーディスクが相手先に届かず紛失した事例についてもお尋ねです。

平成24年4月に同年9月に予定されていた十六銀行と岐阜銀行の合併に伴う口座振替テストのために作成したデータをフロッピーディスクに入力し配送を行ったところ、そのフロッピーディスクが紛失したというものです。

この件に関しては、該当者全員に面会し、お詫びするとともに事情の説明を行い、4月18日には新聞社等各報道機関に公表したものです。

その後の経過としては、特に被害の報告はありませんでした。

対応策として複数の職員

員によるデータの確認と点検を行うこと、作成したデータは、職員が金融機関に出向き直接手渡すなどの対応をしています。

事案発生から1ヶ月ほどについてはこのような対応などを行い、5月15日には議会の皆様に報告させていただきました。

この案件では担当者に對して口頭注意、担当課長に對して厳重注意が行われています。

なおデータの受け渡しは、現在では人によるデータ輸送のリスクを回避するため専用電話回線による伝送方式に切り替えて対応していることも併せてご報告します。



問

小学校の統廃合について

～早急の統廃合を～

小学校の統廃合は現在、検討会が開かれています。

川辺町1万人の人口に對して3つの小学校があり、その施設の修繕費は平成29年度～平成31年度合計で2億円必要とありました。また新校舎にかかる

基金はこの3年間で2億円と聞いています。2億円の基金に對し2億円の修繕費を掛けるとは民間で考えると非常に無駄遣いと考えられます。統廃

合は15年先とも言われていますが、修繕費等をかかる経費を抑えてでも早く統廃合ができるよう努力されるのでしょうか。

答

順位や軽重を考
えながら進めたい

【教育長】

小学校の将来構想はどうか、地域

の代表の方々や学識経験

者に集まっていたいただき、今年度3回会合を持ち、国の動向・今後の児童数の推移・特色ある教育活動等の説明とそれに対する意見を伺い、実際に3校の様子や活動状況等も参観いただきました。

年明けの2～3月には第4回を開催予定です。

小学校の将来構想は、子どもたちが切磋琢磨して学び合える適正規模や、小中連携の強化による教育推進についての検討を第一としています。次に校舎老朽化の問題や対応を考えています。西小学校は昭和42年に建設され50年近くを経過しています。長寿命命工工事や耐震

化工事を実施してきており、すぐに建て替えの必要はありませんが、10年15年先には建て替えねばならなくなっています。建て替えて3校のままか、建て替えを機会に再編統合していくかの構想を定

めたいと考えています。

将来構想策定にあたっては、地域住民の皆様の理解を得ることが鍵を握っており慎重に進めたいと考えています。

広く町民の皆様の意見をお聞きする場や、子育て真っ最中の方の声を聞くことも大切にしたいと思っています。また財政面での負担も視野に入れて検討することが重要であり、予測を確かなものにした

西小学校の建て替えを視野に入れた、将来構想を検討する一方で、目の前の子どもたちにとつて、できる範囲で良い環境を整え学ばせたいとの願いがあります。指摘のように、修繕・改修等、順位や軽重を十分考えながら進めたいと思います。



問

ボート王国かわべのキャッチフレーズについて

イメージの見解は、

9月の一般質問でもしましたが、昨年度アジアジュニア選手権辞退になったおり、町長は岐阜県ボート協会の会長職を辞すると言われましたが、ボート協会が混乱するということ、未だ会長職に留まっています。

私は「ボート王国かわべ」というのは、この川辺町が過去に下麻生地内

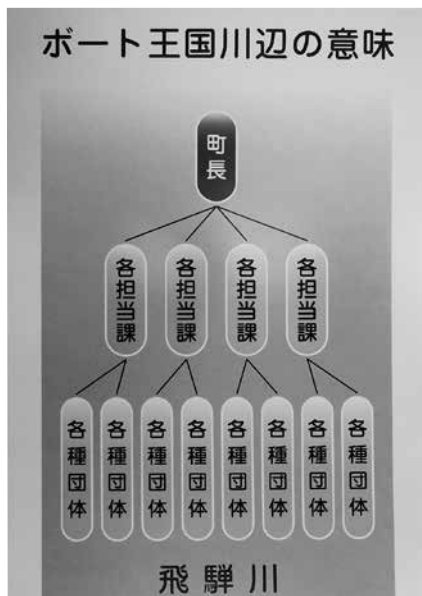
答

町の知名度向上の標語と認識

から筏を組んで、材木を運んでいたことから、町長が一つの筏に乗りその後ろに各課がけん引され、

その後の各種団体等がけん引されるといいうイメージを総合して「ボート王国かわべ」と考えます。

町長の言う「ボート王国かわべ」はボート競技の大会を開催する町だからと言っているような気がします。私のイメージは間違っているでしょうか。



町長

自治体におけるキャッチフレーズとは、自治体に関心を持っていたくための宣伝で、人の心をとらえるように工夫された印象の強い文句と言えます。こういったキャッチフレーズを作成することによる効果としては、

地域の知名度向上はもちろんのこと、地域住民自らの取り組みによる地域特性を重視した地域価値を高めるまちづくりにつながるものと考えます。

また、このような取り組みが、各自治体の総合計画の実現に寄与するものと認識しています。

本町を代表する景観として、アンケート結果でも飛騨川ダム湖、米田富士、山川橋といったところが挙げられています。これだけではインパクトに欠けることと、この景

観の中で行われるボート競技が、全国的に見ても希少性が高いことから「ボート王国」と表現すること、ボート関係者はもちろんのことそれ以外の方々にも関心を持っていた、知名度の向上につながるものと考えています。

ボートを通じた特色のあるまちづくりとしては、ボート大会の開催や合宿環境の整備、中学校ボート体験、ダム湖岸遊歩道や東光寺公園・かわべ夢広場のリニューアルと景観整備、川辺おどり花火大会の開催など地域特性を生かした地域価値を高める事業を住民の皆様とともに取り組んでいきたい。

今後は八坂山や米田富士の登山道なども整備され、ダム湖を中心に観光資源化を図るとともに、地域で頑張る団体や事業者とも連携しながら、さらなる地域価値の向上に

取り組むことが「ボート王国かわべ」づくりであり、川辺町の宣伝文句としても的を得た表現だと考えています。

かつては下麻生網場を起点に材木を筏に組み運んでいた飛騨川では、時を経て筏はボートにとって代わりました。私は号令を掛けるコックスで職員は漕ぎ手となり、さらに、関係団体や町民の皆様が乗ったボートと連携して力を合わせ、まちづくりを進めるイメージは、すばらしい心象風景であり、まさにそうありたいものだと思います。

これからも、川辺町の代表的な資源でありますダム湖の景観や湖面を活用したスポーツ・イベントの開催を本町の特色にしつつ、総合計画の着実な推進によるまちの活性化に取り組めます。

問

美濃加茂市との単独合併について

町の見解は、

川辺町だけではなく、合併破綻した町は財源に苦しみ、大きな事業のできない状況下にあると考えます。人口減少によってこれから先、町民の負担していただく、たとえば水道料金、国民健康保険料等の値上げは避けずは通れないことだと考えます。約10年前に合併が破綻し、各町村の行財政は大変な状況にある中で、川辺町は美濃加茂市と地続きでなんの弊害もなくスムーズに合併できると私は思いますが、町長はどのように考えてますか。



答 町の独自性をさらに磨いて行きたい

【町長】

美濃加茂市と加茂郡7か町村との合併については、平成16年11月28日に美濃加茂市において市民意向調査が実施され、合併に反対する意見が多数を占めたため、白紙となりました。

その後、国から新しい地域づくりの「定住自立圏構想」が提唱されました。これは「中心市」と「構成市町村」が役割分担し、生活に必要な都市機能確保するとともに、生活利便性や地域の魅力向上を図ることを目的に始まった新しい広域連携の施策で、中心市と周辺市町村が1対1の協定を締結することで形成される圏域です。

平成21年3月に美濃加茂市が中心市宣言をして、同年10月に坂祝町と協定

を締結。翌年に川辺町が協定を締結しました。以降、平成23年12月までに、加茂郡7か町村すべてと美濃加茂市が協定を結び新たな圏域が形成されました。

「休日急患診療」や福祉サービス向上のための「エリアサービスマップ事業」職員の資質向上のための「合同研修」のほか、「里山再生プロジェクト」や圏域の魅力を発信する「名古屋交流拠点事業」など、多方面の分野や事業などに共同で取り組むことにより、相互のメリットを創出しています。また可茂地域2市8か町村で組織する可茂消防事務組合、可茂衛生施設利用組合、可茂公設地方卸売市場組合などの一部事務組合を運営しています。

従って、これらの定住自立圏と広域行政を活用しつつ、川辺町の足らざるところを補いたいと考えています。

現在、定住自立圏の中心市として周辺7か町村と協定を結ぶ美濃加茂市が、単独合併の申し入れを受けるのはかなり難しいことと思います。逆に合併しなかったことにより、川辺町の独自性をさらに磨きつつ、一定の財政規模を保ちながら住民生活と福祉の向上を目指すことが、われらの進むべき道と考えています。



問 川湊の里について

「存続の方策は」

先般、川湊の里出荷者との意見交換会を行いました。聞くところによると川湊の里の敷地は町内の不動産会社が所有し経営がなりたたないのので、来年3月をもって閉店する旨報告がありました。

出荷者の殆どは町内の方で、農業に携わっているから健康でいられると伺いました。

そこで愛菜の会などとのバランスもありますが、何とか存続や自活できるような方策を指導または検討していますか。

答

出荷者や商工会などと協議を進めている

【産業環境課長】

川湊の里は、本町に道の駅的な特産品等を販売する施設が無いことから

櫻井芳男 議員

問 定住自立圏構想推進事業について

活動状況の

進捗と成果は

平成28年第3回定例会の一般質問で、事業概要等の説明をお聞きしましたが、その後の川辺ボートコミュニティの活動状況の進捗と、その活動が定住自立圏構想推進事業の趣旨にどのような成果が期待できるのか。

答

地域とのつながりができたことが成果です

【企画まちづくり課長】

町としても道の駅的な施設は必要な施設と考えており、現在、出荷者の代表者や商工会などと、早い段階でより良い方向を見出すことができるよう協議を進めています。

川辺ボートコミュニティの活動状況の進捗については、10月23日に川辺漕艇場で美濃加茂市・富加町のスポーツ少年団22名によるボート体験教室、11月12・13日には日本昭和村で開催された美

濃加茂市民まつりで、ローイングエルゴメーターの体験コーナーを実施し、両日で183名、同様に19日には富加町民祭りで32名、19、20日の川辺ふれ愛まつりで80名、延べ5日間で295名の体験者があったと報告を受けています。

またホームページの作成も進んでおり、有効な情報発信ツールとして期待が持たれます。その他、毎月開催の理事会では、予算の執行状況や研修会等活動内容の報告と合わせて、課題や改善点も話し合いが持たれています。計画通り進んでいない研修等に対して、内容の修正や方向性等について検討されています。

さらに今年度の計画としてボランティアのための語学研修・競漕規則研修・モーターボート研修・オリピック選手による講演会・川辺ボートコミュニティ通信の発行

等が予定されています。

目に見えない業務として、テキストの作成や指導者・関係者との調整等に多くの時間と労力を要している聞いています。

本事業の成果については、構想の方針として、圏域の市町村が、それぞれの地域が持つ強みを活かし、弱みを補完し合いながら、圏域全体を活性化させ、人口の定住化を図るため「定住自立圏構想」を推進することとしており「第2次共生ビジョン」では「都市圏とのつながり」「新しい公共」「中心市・近隣町村からの提案」の3つの基本方針に従って展開することとなっています。

本町のボートコミュニティによる「ボート王国プロジェクト事業」は、中心市である美濃加茂市と連携し、ボートアカデミーを設立して、競技者の底辺拡大や技術向上を図り、ボートスポーツに

よるまちづくりを進めるもので「都市圏とのつながり」「新しい公共」に該当する事業として、認められたものです。

ボートコミュニティのコンセプトは「ボート王国は究極の地域づくり」で、町のブランドデザインへの提案、イベントの開催や環境整備、そして何よりも事業を推進するための応援団の育成を目指しています。

東京2020オリンピックも開催されることから美濃加茂市との連携を強化しながら名古屋市民や全国に向けて情報発信し、川辺をボートのメッカにすることです。

そのためにボートコミュニティでは、ボートの学校として、28年2月に日本初のボートアカデミーを設立し、世界に通用する選手の育成とカリキュラムの作成により、小学生から社会人まで一貫したボート教育事業を

スタートしました。

先ほど述べた事業やこれまでの取り組みからみますと、ボートアカデミー事業は、決して順調に進んでいるとはいえませんが、ボートというスポーツを通して審判やボランティアスタッフとして住民を巻き込んでいること、まちの歴史や資源の掘り起こしとブラッシュアップを行う団体等と連携しながら、地域とつながりを大切に行っていることは、大きな成果と考えています。

この活動を開始し2年目ということもあり、方向修正もしながら着実に事業を進めていることを報告します。



お知らせ

9月の定例会から一般質問の様子がCCネットで放映されています。

これは議員活動の活性化を図るとともに、町民に対して開かれた議会の実現を図る目的で実施するものです。

放映は、編集を経て定例会開催の月末までに放映されます。

放映日程等は、ケーブルテレビの地域情報番組で案内されます。

皆さん、是非見て下さい。

次回の定例会は3月に開催します。

また、議会は傍聴もできますので、是非お越し下さいますようお願いいたします。



議会 会 日 誌

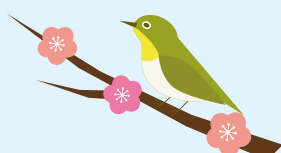
28年11月～29年1月

11月

- 2日・あらたま志集会
- 4日・議会行政連絡会議
- 5日・あらたまの日参観日
- 6日・環境フェア
- 8日・議会運営委員会
 - ・臨時議会
- ・議会行政連絡会議
- ・可茂地域市町村議会議員研修会
- 9日・全国農業担い手サミット
 - （中央交流会）
- 10日・全国農業担い手サミット（全体会）
- 9日～10日
 - ・全国町村議会議長大会
- 16日・社会福祉協議会理事会
- 18日・宮城県村田町行政視察（来町）
- 19日～20日
 - ・ふれ愛まつり
- 22日・北小学校公表会
- 25日・議会行政連絡会議
- 28日・中濃地域農業共済事務組合議会

12月

- 1日・議会運営委員会
 - ・議会行政連絡会議
- 2日・岐阜県町村議会議長会評議員会
- 8日・定例会（初日）
 - ・総務委員会
- 9日・総務委員会
- 12日・総務委員会
 - ・議会行政連絡会議
- 15日・議会行政連絡会議
- 16日・定例会（最終日）
- 26日・議会報編集委員会
 - ・生活安全推進協議会
- 27日・可茂広域行政事務組合議会
- 28日・年末夜警巡視



村田町行政視察（意見交換会）

1月

- 4日・消防出初式
- 6日・議会報編集委員会
- 8日・成人式
- 10日・可茂地域町村行政懇話会
- 17日・議会報編集委員会
- 21日・人権・家庭教育合同講演会
- 27日・商工会新春懇談会

編集後記

議会報は議員活動の様子をお知らせするとともに、時の議会で何を問題として話し合っているかを町民の皆さんに情報を提供しています。

昨今、洪水のように多数の情報誌があるなか、議会報を町民の皆さんの目にとめてもらうため、日々試行錯誤をしています。

今回の議会報は読みやすいと思っていただきましたでしょうか。議会活動は、私たち町民の生活に密接なものです。その活動が身近なものと思っていただけよう、議会報の編集に努力したいと思います。

Y・S